



2025年7月1日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 東 邦 銀 行
 代 表 者 名 取 締 役 頭 取 佐 藤 稔
 (コード番号 8346 東証プライム)
 問 合 せ 先
 責任者役職名 総合企画部長
 氏 名 円 谷 緑
 T E L (024)523-3131

株式会社東邦 I T ヒューマンソリューションズの設立に関するお知らせ

株式会社東邦銀行（取締役頭取 佐藤 稔、以下「当行」）は、2025年5月9日に公表いたしました「子会社設立」につきまして、本日付で当行全額出資により「株式会社東邦 I T ヒューマンソリューションズ」を設立いたしましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 株式会社東邦 I T ヒューマンソリューションズの設立

(1) 会社概要

名称	株式会社東邦 I T ヒューマンソリューションズ
所在地	福島県福島市飯坂町平野字桜田3-4 東邦銀行事務センター内
役員体制	代表取締役 澤田 誓（元当行常務執行役員） 常務取締役 氏家 祥市（元東邦情報システム株式会社常務取締役） 取締役 富田 和秀（元当行法人コンサルティング部副部長） 取締役 遠藤 琢真（元当行法人コンサルティング部調査役） 取締役（非常勤）石井 隆幸（元当行常務取締役） 監査役（非常勤）佐藤 卓夫（現当行取締役監査等委員）
主な事業内容	(1) I T 関連事業 (2) 人材関連事業
資本金	3億円（別途、資本準備金3億円）
株主	当行（持ち株比率100%）
設立日	2025年7月1日
開業予定日	2025年10月1日

(2) 企業理念

“地域の未来を I T と人の力でつなぐ”



(3) 事業内容

A. 当行は、2024年4月より新たな長期経営計画「TX PLAN 2030」をスタートさせ、「お客さま1社1社の事業価値向上」と「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」を目指すべきゴールに掲げております。地域社会の持続的可能性を高める「10 TARGETS」を設

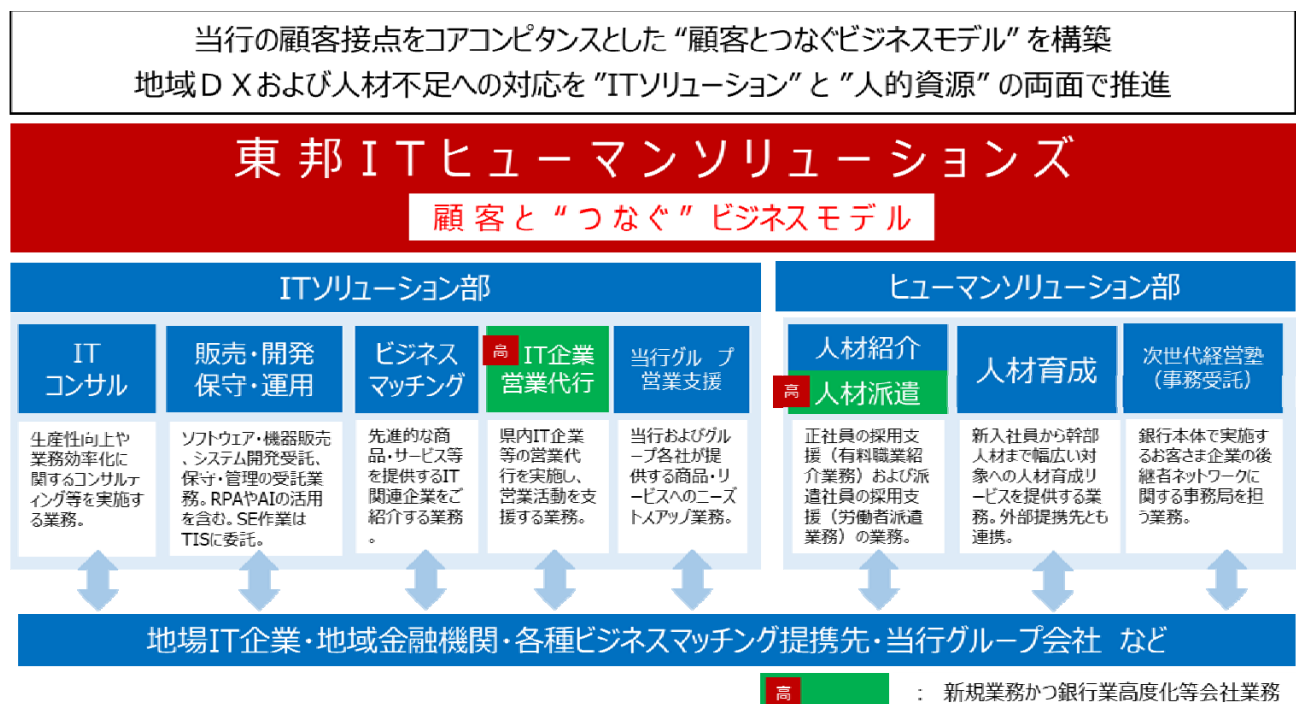
定し、各種施策に取り組む中で、「TARGET①：人材不足への対応」を解決すべき重要な社会課題の一つとして、当行および東邦情報システム株式会社（以下、T I S）を中心にグループ各社が連携し、地域・お客さまの生産性向上のサポートに尽力しております。

B. 今般、当行グループにおけるITコンサルティング営業をT I Hに集約するとともに、2026年4月からは銀行本体で取扱っている人材紹介業務をT I Hにて実施いたします。地域のサステナビリティ向上の観点から、ITの力で地域全体のデジタル化とお客さまの生産性向上支援に取り組むIT関連事業と、人材不足という地域にとって最大の課題解決に取り組む人材関連事業の2本柱で“地域の未来をITと人の力でつなぐ”会社として、他業銀行業高度化等会社（銀行法十六条の二第1項第15号に規定された銀行の子会社）の認可を取得したことから事業を開始いたします。

【主な取扱い事業】

IT関連事業	A. IT活用による生産性向上コンサルティング B. 情報システムの企画・開発・運用・保守 C. WEBサイトの設計・デザイン・制作・保守 D. 自社開発アプリケーションの販売 E. パッケージソフトウェア、コンピュータ機器の販売 F. ソフトメーカー・ITベンダーの営業代行 G. ビジネスマッチング H. フィンテック等に関する調査・研究 I. 上記業務に付随する業務
人材関連事業	A. 有料職業紹介事業（許可取得後、2026年4月開始予定） B. 労働者派遣事業 C. 人材育成事業 D. 上記業務に付随する業務

2. 事業コンセプト



I Tの力で地域全体のデジタル化とお客さまの生産性向上に向けた課題解決支援に取り組むとともに、人材不足という地域にとって最大の課題を解決するため、人材の採用、育成、定着化および流動化支援に取り組みます。

さらに、I Tおよび人材ソリューションだけでなく、当行グループ企業やビジネスマッチング提携先と幅広く連携（当行の顧客接点をコアコンピタンスとした“顧客とつなぐビジネスモデル”を構築）することで、様々なニーズにお応えするソリューションを提供し、お客さま1社1社の事業価値向上を目指してまいります。

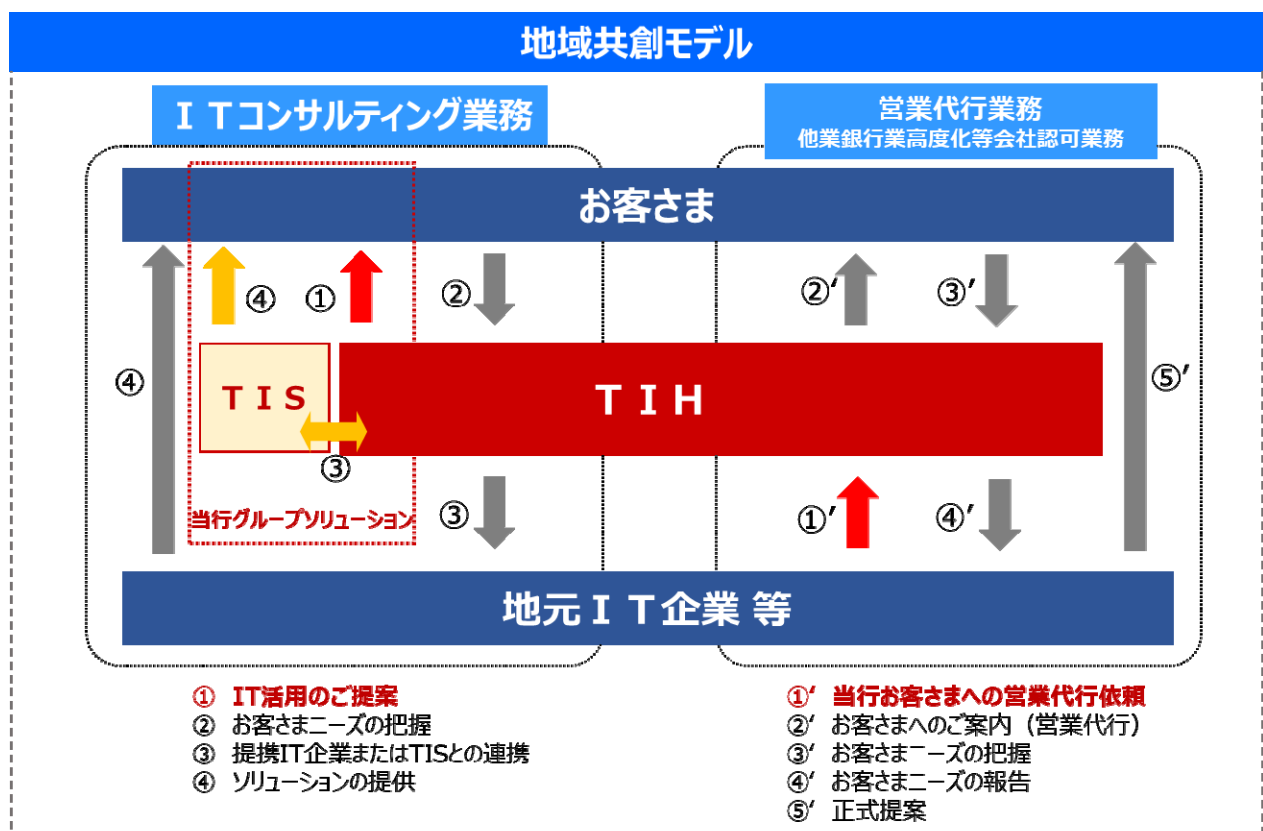
3. 事業内容詳細

（1）I T関連事業

I T利用や導入にかかるコンサルティングに加え、システム開発受託やハードウェア・ソフトウェアの販売等に取り組みます。また、営業代行業務（他業銀行業高度化等会社の認可業務）を新たに開始することにより、地元I Tベンダーの営業人員不足という課題にも目を向け、営業代行業務による「I T関連事業の地域共創モデル」を構築することによって、地域全体のD Xを促進してまいります。具体的には、地方自治体サービスのデジタル化による地域住民の利便性向上に加え、地方自治体および中小企業の業務効率化や生産性向上のサポートに取り組んでまいります。

なお、T I Sとお取引を頂いているお客さまには、T I Hにてお取引を継承させて頂く場合があります、個別にご連絡を差し上げます。

【 I T関連事業の地域共創モデル 】



(2) 人材関連事業

人材関連事業では、人材育成事業および人材紹介事業に取り組みます。具体的には、有料職業紹介事業（人材紹介事業）による正社員の採用支援および労働者派遣事業（常用型・登録型）による派遣社員の採用支援に取り組みます。県内外の人材紹介事業者とも連携し、県内企業の人材採用に関する経営課題解決をサポートいたします。

また、地域全体のDX促進やIT活用により、事業者の生産性向上が雇用流動化に繋がる可能性があることを踏まえ、適材適所の人材をマッチングすることにより地域内での人材流動化にも対応してまいります。

加えて、福島県内では年間800件程度の休業・解散がある中、うち3割から4割程度の黒字廃業が発生していることを踏まえ、当行子会社である株式会社東邦コンサルティングパートナーズとも連携し、地域雇用維持の観点から再就職支援にも取り組むなど、当行グループ一体で地域内の雇用維持や創出に向けて対応してまいります。

なお、2026年4月までに職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、また、労働者派遣事業は労働者派遣法に基づく許可を取得して事業を開始する予定です。

4. 今後のスケジュール

新設会社の体制整備を進め、2025年10月1日（水）の事業開始に向けて準備を進めてまいります。

(1) DAY 1 T I H 設立	2025年 7月1日
(2) DAY 2 事業開始	2025年10月1日
(3) DAY 3 人材紹介事業等の開始	2026年 4月1日

【 事業計画 】

DAY 1	DAY 2	DAY 3
T I H 設立 (2025年7月1日)	I T ソリューション部 (2025年10月事業開始)	ヒューマンソリューション部 (2026年4月事業開始)
■ 事業開始に向けた準備・体制整備	■ I T コンсалティング事業 ■ I T 商材販売等事業 ■ I T 企業の営業代行 他	■ 有料職業紹介事業 ■ 労働者派遣事業 ■ 人材育成事業 他

5. 当行業績への影響

本件による当行の単体業績および連結業績に与える影響は軽微なものであり、重要な影響はございません。

以 上

本件に関するお問い合わせは下記にお願いします。

総合企画部企画課 永山、片寄 Tel (024) 523-3133
法人コンサルティング部営業渉外課 大和田 Tel (024) 523-5875